

Analysis on and Convergences of East Asian Currencies

一橋大学大学院 吉見太洋

本論は 2000 年代以降における ASEAN+3（日本、中国、韓国）通貨の変遷について分析を加えたものである。本論は主に 2 通りの実証分析を試みている。第一に、Frankel and Wei (1994)の手法に基づいて、分析対象通貨と円・ドル・ユーロの主要通貨との連動性を検証した。本論の分析によれば、2001 年あるいは 2002 年以降において、いくつかの分析対象通貨とドルとの連動性は低下した。一方、通貨バスケット制に移行するという発表にも関わらず、中国当局が人民元の価値を依然としてドルに対して安定化させていたことが明らかになった。

第二に、Ogawa and Shimizu (2005)の開発した AMU (Asian Monetary Unit) および AMU DI (Deviation Indicator) を用いて、ASEAN+3 通貨の連動性が時系列的にどう変化してきたかを分析している。ここで AMU とは ASEAN+3 通貨の加重平均を表している。また AMU DI とは各国通貨の対 AMU レートが、そのベンチマーク年（2000 年と 2001 年の平均）の値から何%乖離しているかを表している。AMU DI が時系列的に収斂傾向にあれば、ASEAN+3 通貨の推移が収斂傾向にある、あるいは ASEAN+3 各国の通貨運営が協調傾向にあるとみなすことができる。

この収斂傾向を確認する方法として、本論では 収斂検定、 収斂検定を採用する。収斂検定は AMU DI に関するパネル単位根検定に対応している。したがって 収斂検定において AMU DI の単位根の存在が棄却されれば、ASEAN+3 通貨の価値がそのベンチマークレートに収斂する傾向にあることになる。一方で 収斂検定は AMU DI の分散が時系列的にゼロに収斂しているかどうかを見るものである。したがって、 収斂検定によって AMU DI の単位根の存在が棄却されれば、AMU DI がその横断面方向の平均水準（時間を通じて変化）に対して収斂していることを意味する。

本論の分析によれば、少なくとも円キャリートレードの活発化した 2005 年初頭以降のほとんどすべてのケースにおいて、 収斂、 収斂の存在が採択できない。これは円キャリートレードの活発化が円の急速な減価と韓国ウォンやタイバーツなどの急速な増価を促し、ASEAN+3 通貨全体の連動性を低下させたことに起因している。